

事務事業評価シート 平成 29 年度事後評価・決算

平成 31 年 2 月 21 日時点

事務事業名		コード	32800 常備消防事務費	予算科目	会計	款	項	目	所管課	消防本部	担当班	予防班
① (住宅用火災警報器等の普及啓発)		①		一般	一般	9	1	1				
基本施策		30	消防力の強化	根拠法令	消防法	第九条の二						
施策の展開		58	常備消防体制の充実	戦略事業	259	住宅用火災警報器等の普及啓発						
施策の展開				戦略事業								

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 19 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	住宅用火災警報器の設置普及について 住宅火災は年々増加し、それに比例して犠牲者の数も増加の一途をたどっています。今後、住宅火災の増加を未然に防ぎ、犠牲者を減らす事を最大の目的として火災警報器などの防災機器を「設置、管理、維持」しなければならないと言う事が消防法により定められ、平成18年6月から、日本全国すべての住宅に対して住宅用火災警報器等の設置が義務付けられました。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
火災に初期段階で気づき消火活動を行い、避難をしていけば犠牲者をださないで済むケースが数多くあります。犠牲者の多くは就寝中に火災に遭遇することで発見が遅れ、逃げ遅れることが原因です。住宅火災による犠牲者を減少させるため、住宅用火災警報器の設置が必要です。	平成26年6月1日時点で全国の設置率81%、全国条例適合率66.4%であるが、旭市の設置率66%、条例適合率50%であり低い水準であるため、設置率の向上が必要である。住宅用火災警報器のチラシ、タオル等の配布を行い普及啓発に努め、早期設置を呼びかけていく。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
平成27年中市内在住市民222名にアンケート調査を実施、未設置住宅86件あり、約19%であった。86件の内33件が知らなかった、17件が購入方法がわからない、18件が設置が難しい、その他25件と回答があった。その他の中で必要性を感じない、面倒という貴重な意見があった。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (29年度の決算)	単位: 千円
1. 印刷製本費	303 防火チラシ印刷製本費 (新聞折込費含む)
2. 消耗品費	112 火災予防啓発タオル
3. 消耗品費	45 住宅用火災警報器横断幕
4. 印刷製本費	40 住宅用火災警報器チラシ
② 特定財源の内訳 (29年度の決算)	単位: 千円
1. 国庫支出金	0
2. 都道府県支出金	0
3. 地方債	0
4. その他	0

事業費	費目内訳	単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
事業費	1. 印刷製本費	千円	339	335	317	303	385
	2. 消耗品費	千円	78	89	112	112	143
	3. 消耗品費	千円	0	43	59	45	54
	4. 印刷製本費	千円	0	0	44	40	46
	事業費計 (A)	千円	417	467	532	500	628
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	417	467	532	500	628

前年度増減理由	発注直前の調査で新聞折込数の減少が確認できたため、印刷枚数を削減したものを。
---------	--

従事職員数	常時	6 人	最大	人	×	日	=	延べ	0 人
-------	----	-----	----	---	---	---	---	----	-----

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

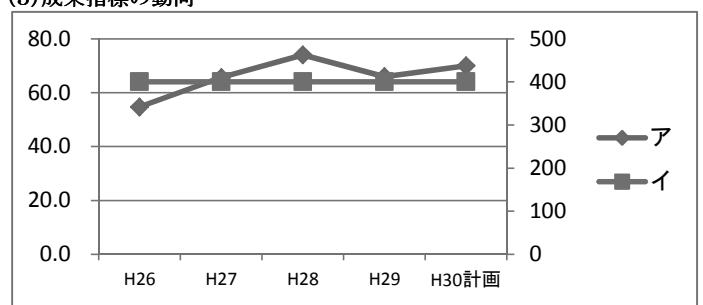
手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
手段	29年度実績 (29年度に行った主な活動)	ア 「防火チラシ」新聞折込、市郵送部数	部	21,000	20,750	20,500	17,600	22,800
	住宅用火災警報器設置調査 (無作為抽出100件) 設置率66% 条例適合率41% 住宅用火災警報器設置横断幕掲示 (本署・干渉分署) 秋季火災予防運動 (防火チラシ配布新聞折込17,200、市郵送分400) 産業まつり (住警器展示、説明、煙体験、アンケート) チラシ配布 (各種訓練参加者・見学者)	イ 産業祭チラシ配布	部	400	400	400	400	400
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
目的	対象 市内各世帯 意図 防火意識の高揚と住宅用火災警報器の必要性を周知する。	ア 住宅用火災警報器の設置率	%	54.7	65.6	74.0	66.0	70.0
	対象 産業祭参加者 意図 防火意識の高揚と住宅用火災警報器の必要性を周知する。	イ 産業祭チラシ配布人数	人	400	400	400	400	400

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
	普通			
	小さい			

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	②			
	③	(2)		
	④⑤			
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	② 成果の状況	③ 今年度取組事項 (30年度に取り組む主な事項について記載)
評価内容	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難	成果指標ア 成果指標イ 数値増＝成果向上 ☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下 ☒ 横ばい ☐ 低下	今年度の取組事項は、住宅用火災警報器設置調査 (無作為抽出100件) 及び、産業まつり (住警器展示、説明、煙体験、チラシ配布) である。
	比較 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30計画 ア Δ2.5 10.9 8.4 Δ8.0 4.0 イ 0 0 0 0 0	今後の方向性 ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他 ()	今年度の取組事項は、住宅用火災警報器設置調査 (無作為抽出100件) 及び、産業まつり (住警器展示、説明、煙体験、チラシ配布) である。